

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月10日

【四半期会計期間】 第26期第1四半期
(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社

【英訳名】 SE Holdings and Incubations Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 速水 浩二

【本店の所在の場所】 東京都新宿区舟町5

【電話番号】 (03)5362-3700(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部部长 松村 真一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区舟町5

【電話番号】 (03)5362-3700(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部部长 松村 真一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | 第25期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第26期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第25期 |
|--|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日 | 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日 | 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 2,596 | 1,855 | 10,186 |
| 経常利益 (百万円) | 47 | 30 | 24 |
| 四半期純利益又は四半 期(当期)純損失() (百万円) | 34 | 25 | 61 |
| 純資産額 (百万円) | 4,865 | 4,450 | 4,657 |
| 総資産額 (百万円) | 11,599 | 10,739 | 11,252 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 25,796 | 24,647 | 25,093 |
| 1株当たり四半期純利 益金額又は四半期(当 期)純損失金額() (円) | 228 | 167 | 406 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 33.9 | 35.0 | 34.0 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 370 | 389 | 591 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 130 | 182 | 60 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 323 | 86 | 402 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | 2,909 | 3,238 | 3,119 |
| 従業員数 (名) | 307 | 267 | 290 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第25期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第26期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、不採算事業の整理の一環として株式会社S Eメディアパートナーズ(平成22年7月1日付でアキナジスタ株式会社に商号変更。)を連結範囲から除外したことに伴い、ソフトウェア・ネットワーク事業において同社が営むインターネットサービス設計・構築支援サービス事業から撤退いたしました。その他のセグメント(出版事業、コーポレートサービス事業、インターネットカフェ事業及び教育・人材事業)において重要な事業内容の変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動は以下の通りです。

ソフトウェア・ネットワーク事業に携わっておりました株式会社S Eメディアパートナーズ(連結子会社、平成22年7月1日付でアキナジスタ株式会社に商号変更。)について、同社が実施した自己株式の公開買付けに当社所有同社株式9,865株(全株)を応募した結果、同社は平成22年5月20日付で当社所有同社株式9,865株を取得し、同日付で同社は当社の連結子会社に該当しなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

| | |
|---------|-----------|
| 従業員数(名) | 267 (369) |
|---------|-----------|

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第1四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

| | |
|---------|-------|
| 従業員数(名) | 9 (0) |
|---------|-------|

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。これによる事業区分へ与える影響は軽微なため、前年同期比較を行っております。

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

| セグメントの名称 | 生産高(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|---------------|----------|------------|
| 出版 | 752 | 85.6 |
| コーポレートサービス | 222 | 83.6 |
| ソフトウェア・ネットワーク | 211 | 66.4 |
| 合計 | 1,186 | 81.0 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

| セグメントの名称 | 受注高(百万円) | 前年同四半期比(%) | 受注残高(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|---------------|----------|------------|-----------|------------|
| コーポレートサービス | 223 | 94.4 | 105 | 76.6 |
| ソフトウェア・ネットワーク | 92 | 183.4 | 98 | 128.8 |
| 合計 | 316 | 110.0 | 204 | 95.2 |

- (注) 1 コーポレートサービスセグメントの全部及びソフトウェア・ネットワークセグメントの一部について受注生産を行っております。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

| セグメントの名称 | 販売高(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|---------------|----------|------------|
| 出版 | 660 | 81.0 |
| コーポレートサービス | 222 | 91.6 |
| ソフトウェア・ネットワーク | 267 | 34.5 |
| インターネットカフェ | 420 | 94.6 |
| 教育・人材 | 282 | 89.2 |
| 報告セグメント計 | 1,854 | |
| その他 | 0 | 100.0 |
| 合計 | 1,855 | 71.4 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

S Eホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社(当社)と株式会社クラスエイとの合併

当社の連結子会社である株式会社クラスエイは、不動産賃貸事業及び当社本社ビルの不動産管理事業を行っております。不動産賃貸事業を当社に集約することで同社の会社維持コスト削減が図れることから、当社は同社と合併することを平成22年6月29日の両社取締役会において決定・承認し、平成22年6月29日に合併契約を締結いたしました。

合併契約の概要は、次の通りであります。

(1)合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社クラスエイは解散いたします。

(2)合併に係る割当ての内容

株式会社クラスエイは、当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の額の増加並びに合併交付金の支払はありません。

(3)消滅会社の新株予約権及び新株予約権社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(4)合併の期日

平成22年9月1日(水)予定

(5)引継資産・負債の状況

当社は、平成22年3月31日現在の株式会社クラスエイの貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引継ぎいたします。

| 資産 | 金額(百万円) | 負債 | 金額(百万円) |
|------|---------|------|---------|
| 流動資産 | 14 | 流動負債 | 85 |
| 固定資産 | 41 | 固定負債 | 1 |
| 資産合計 | 56 | 負債合計 | 87 |

(6)合併後の状況

本合併による当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金の額及び決算期の変更はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、欧州における財政危機問題に端を發した株安や円高傾向等、景気回復が懸念される不安材料を抱えながらも、中国などの新興国の持続的成長に支えられて輸出関連企業中心に緩やかな景気回復がみられました。

このような状況下、当第1四半期連結会計期間における連結業績につきましては、売上高1,855百万円(前年同期比28.6%減)、営業利益56百万円(前年同期比11.0%減)、経常利益30百万円(前年同期比36.4%減)、四半期純損失25百万円(前年同期は四半期純利益34百万円)となりました。

セグメント別の業績については以下の通りです。なお、当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる事業区分へ与える影響は軽微なため、前年同期比較を行っております。

出版事業におきましては、引き続き、利益体質重視の方針から新刊点数を絞ったことなどにより、売上高は660百万円(前年同期比19.0%減)となりました。営業利益は90百万円(前年同期比2.7%減)とほぼ前年同期並みの利益を確保いたしました。

コーポレートサービス事業におきましては、引き続き外資系クライアントなどの販促予算抑制の影響を受けて売上高は222百万円(前年同期比8.4%減)となりましたが、減収幅は縮小傾向にあります。営業利益は、コスト削減などの取組みにより16百万円(前年同期比5.9%減)となりました。

ソフトウェア・ネットワーク事業におきましては、不採算であった(株)S Eメディアパートナーズを本年5月に連結範囲から除外したことを主因に、売上高は267百万円(前年同期比65.5%減)と大幅減収になりました。営業利益は、前年同期に計上した(株)S Eメディアパートナーズの営業赤字要因がなくなりましたが、S Eモバイル・アンド・オンライン(株)の先行投資負担などにより、11百万円(前年同期比11.6%減)となりました。

インターネットカフェ事業におきましては、個人消費の低迷が落ち着いてきたことなどから売上高は420百万円(前年同期比5.4%減)と微減になりました。営業利益は、継続的なコスト削減努力や減価償却費減少などにより7百万円(前年同期は営業損失9百万円)と黒字に転じました。

教育・人材事業におきましては、人材紹介・派遣事業売上の減少などにより、売上高は282百万円(前年同期比10.8%減)となりました。損益面では、(株)システム・テクノロジー・アイにおいてカスタマイズ案件対応の外注費や海外展開を踏まえた先行開発費用が増加したことなどにより、営業損失7百万円(前年同期は営業利益10百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金632百万円減少並びに現金及び預金119百万円増加を主因に、前連結会計年度末比513百万円減の10,739百万円となりました。負債については、買掛金173百万円減少、未払法人税等48百万円減少及び有利子負債47百万円減少を主因に、前連結会計年度末比305百万円減の6,288百万円となりました。純資産については、少数株主持分139百万円減少及び利益剰余金69百万円減少を主因に、前連結会計年度末比207百万円減の4,450百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、3,238百万円と前連結会計年度末比119百万円の増加(前年同期は84百万円の減少)となりました。

営業活動の結果得られた資金は389百万円(前年同期比5.1%増)となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少517百万円及び減価償却費65百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加94百万円及び仕入債務の減少49百万円であります。

投資活動の結果使用した資金は182百万円(前年同期比39.7%増)となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入5百万円であり、支出の主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出152百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は86百万円(前年同期比73.3%減)となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の純増額36百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出48百万円及び社債の償還による支出36百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次の通りであります。

基本方針の内容の概要

当社の株主のあり方は、市場における自由な取引を通じて決せられるものであり、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合にこれに応じるべきか否かの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えます。

しかしながら、当社株式の大量取得行為や買付提案の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付等の行為について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上を毀損するおそれをもたらすものも想定されます。当社は、このような行為・提案を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針を支配する者として不適切であると考えており、このような行為に対しては、当社取締役会が原則として何らかの対抗措置を講じることを基本方針とします。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、1985年の創業以来、IT技術情報の発信・提供、インターネット&モバイルサービスの提供、IT関連企業マーケティング支援、IT技術を活用した店舗展開及びIT技術者向け教育と人材関連サービスの5つを戦略的投資分野と位置付けて事業展開し、情報産業市場(IT市場)の成長に積極的に寄与することで、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に努めてまいりました。

また、市場を活性化し、新たなプレーヤーの参加を喚起するため、IT関連事業者のインキュベーションを積極的に行いながら、自らの事業価値を最大化するためのグループ形成にも取り組み、平成18年10月から当社を中心とした純粋持株会社体制に移行しております。

当社グループは、長期にわたる社会への貢献と自らの発展を実現させるため、「本当に正しいことに取り組み続けていくこと」を基本的な価値観としています。事業活動を通じたIT技術・サービスへの貢献による社会的寄与、業績向上への努力による資本市場への寄与、納税や雇用の創出による社会基盤への寄与などの社会的価値・企業価値を永続的に実現できる企業集団を目指しております。このように、当社は創業以来築き上げてきた企業価値の源泉を有効に活用しつつ、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させるための施策に取り組んでおります。

基本方針に照らして不適切な者によって支配されることを防止するための取組み(買収防衛策)

当社は、平成21年6月19日開催の当社定時株主総会における決議により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し向上させることを目的として平成19年6月22日に導入しました「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)」を、所要の変更を行った上で継続しております(以下、変更後の対応策を「本プラン」といいます。)

本プランにおいては、当社の株券を20%以上取得しようとする買付者が出現した場合、当該買付者に対して、買付に関する情報(以下、「買付説明書」という。)の提供を求めており、当社取締役会による当該買付説明書の評価期間(60日間又は90日間)が経過するまでは、当該買付者は、買付はできないことと定めております。当社取締役会は、当該買付者が本プランに定める手続を遵守した場合には、原則として対抗措置(注)を発動しませんが、当該手続を遵守しなかった場合には、当社監査役全員(全員が社外監査役であります)の賛同を条件に、対抗措置を発動することとしております。

当社は、本プランの詳細を、平成21年5月26日付で「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の一部変更及び継続に関するお知らせ」として公表いたしております。

(注) 当該買付者による権利行使を認めない行使条件及び当該買付者以外から当社株式と引換えに取得する旨の取得条件が付された新株予約権を、全ての株主に無償割当します。

本プランの合理性

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

ア．買収防衛策に関する指針の要件及び尊重義務を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が2005年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則)、並びにジャスダック証券取引所の「上場会社の企業行動に関する規範」における買収防衛策の導入に係る尊重義務(開示の十分性、透明性、流通市場への影響、株主の権利の尊重)を完全に充足しております。

イ．株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって継続導入されるものです。

ウ．株主意思を重視するものであること

当社は、平成21年6月19日開催の定時株主総会における株主の皆様のご承認の下に継続導入しております。また、本プランの有効期間は3年間とするいわゆるサンセット条項が付されており、かつその有効期限の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、その意味で、本プランの存続の適否には、株主の皆様のご意向が反映されることとなっております。

エ．合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

オ．デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができるものとされており、当社の株券等を大量に買い付けた者が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。

従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策)でもありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 740,000 |
| 計 | 740,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成22年8月10日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 186,368 | 186,368 | 大阪証券取引所 (JASDAQ市場) | 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。単元株制度は採用しておりません。 |
| 計 | 186,368 | 186,368 | | |

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法に基づき新株引受権を発行しております。

| 平成13年6月26日 株主総会特別決議 | |
|--|-----------------------------|
| 第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日) | |
| 新株予約権の数(個) | |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 1,620(注)1 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 54,500(注)2 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成15年6月27日～平成23年6月25日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 54,500 資本組入額 27,250 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)3 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 権利の第三者への譲渡、質入れその他の処分は出来ない。 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

(注)1 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整される。

- 2 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。また、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(旧商法に定める新株引受権証券及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く。)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 権利を付与された者は、当社、当社の子会社の役員又は従業員の地位のいずれの地位をも失った後は、これを行行使することが出来ない。
権利を付与された者は、付与された権利の第三者への譲渡、質入、相続その他の処分をすることが出来ない。この他、権利行使の条件は、平成13年6月26日の定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結する権利付与契約に定めるものとする。
- 4 その他、権利付与日以降、当社が他社と吸収合併又は新設合併等を行う場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、又は会社分割を行う場合その他調整の必要が生じた場合は、合理的な範囲で新株引受権の目的たる株式の数、新株発行価額、権利行使期間その他について必要と認める調整を行い、また権利行使を制限し、未行使の権利を失効させることが出来るものとする。

当社は、平成13年改正旧商法に基づき新株予約権を発行しております。

| 平成14年6月25日 株主総会特別決議 | |
|--|-----------------------------|
| 第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日) | |
| 新株予約権の数(個) | 95(注)1 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 950(注)2 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 26,600(注)3 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成16年6月26日～平成24年6月24日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 26,600 資本組入額 13,300 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)4 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 権利の第三者への譲渡、質入れその他の処分は出来ない。 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

(注)1 平成17年5月20日付の株式分割(分割比率1:10)により、新株予約権1個につき目的となる株式数を1株から10株に変更しております。

2 新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、各新株予約権の目的たる株数(以下、「付与株式数」という。)を次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

3 発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使、平成14年4月1日改正前商法に定める転換社債の転換、新株引受権証券ならびに旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

4 権利を付与された者は、当社、当社の子会社の役員又は従業員の地位のいずれの地位をも失った後は、これを行行使することが出来ない。

権利を付与された者は、付与された権利の第三者への譲渡、質入、相続その他の処分をすることが出来ない。この他、権利行使の条件は、平成14年6月25日の定時株主総会決議及び平成14年7月3日の取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成22年4月1日～平成 22年6月30日 | | 186,368 | | 1,406 | | |

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、井上智治氏から平成22年4月26日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成22年4月20日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数(株) | 株券等保有割合(%) |
|--------|-------|------------|------------|
| 井上智治 | 東京都港区 | 13,440 | 7.21 |

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|--------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 34,077 | | 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 152,291 | 152,291 | 同上 |
| 単元未満株式 | | | |
| 発行済株式総数 | 186,368 | | |
| 総株主の議決権 | | 152,291 | |

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---|-----------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) SEホールディングス・アンド ・インキュベーションズ株式 会社 | 東京都新宿区舟町5 | 34,077 | | 34,077 | 18.28 |
| 計 | | 34,077 | | 34,077 | 18.28 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年 4月 | 5月 | 6月 |
|-------|-------------|--------|--------|
| 最高(円) | 64,300 | 43,000 | 42,500 |
| 最低(円) | 10,210 | 22,490 | 24,800 |

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|-------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,491 | 3,372 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,437 | 2,070 |
| 有価証券 | 20 | 20 |
| 商品及び製品 | 1,046 | 998 |
| 仕掛品 | 180 | 133 |
| 原材料及び貯蔵品 | 15 | 15 |
| 繰延税金資産 | 74 | 87 |
| その他 | 148 | 149 |
| 貸倒引当金 | 3 | 4 |
| 流動資産合計 | 6,411 | 6,844 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1,862 | 1,850 |
| 減価償却累計額 | 590 | 563 |
| 建物及び構築物(純額) | 1,272 | 1,286 |
| 土地 | 1,089 | 1,089 |
| その他 | 1,048 | 1,122 |
| 減価償却累計額 | 891 | 938 |
| その他(純額) | 157 | 184 |
| 有形固定資産合計 | 2,519 | 2,560 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1 450 | 1 457 |
| その他 | 148 | 184 |
| 無形固定資産合計 | 599 | 642 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 249 | 247 |
| 敷金及び保証金 | 530 | 542 |
| 繰延税金資産 | 257 | 238 |
| その他 | 197 | 212 |
| 貸倒引当金 | 27 | 35 |
| 投資その他の資産合計 | 1,208 | 1,205 |
| 固定資産合計 | 4,327 | 4,408 |
| 資産合計 | 10,739 | 11,252 |

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 487 | 660 |
| 1年内償還予定の社債 | 1,095 | 1,132 |
| 短期借入金 | 1,359 | 1,330 |
| 未払法人税等 | 9 | 57 |
| 賞与引当金 | 37 | 75 |
| 返品調整引当金 | 139 | 159 |
| その他 | 511 | 524 |
| 流動負債合計 | 3,640 | 3,940 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,848 | 1,848 |
| 長期借入金 | 487 | 527 |
| 退職給付引当金 | 189 | 188 |
| 役員退職慰労引当金 | 70 | 69 |
| 資産除去債務 | 28 | - |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 9 | 9 |
| その他 | 15 | 11 |
| 固定負債合計 | 2,648 | 2,654 |
| 負債合計 | 6,288 | 6,594 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,406 | 1,406 |
| 資本剰余金 | 1,938 | 1,938 |
| 利益剰余金 | 1,200 | 1,270 |
| 自己株式 | 790 | 790 |
| 株主資本合計 | 3,754 | 3,824 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 14 | 16 |
| 土地再評価差額金 | 14 | 14 |
| 評価・換算差額等合計 | 0 | 2 |
| 新株予約権 | 2 | 1 |
| 少数株主持分 | 694 | 834 |
| 純資産合計 | 4,450 | 4,657 |
| 負債純資産合計 | 10,739 | 11,252 |

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 売上高 | 2,596 | 1,855 |
| 売上原価 | 1,856 | 1,270 |
| 売上総利益 | 739 | 584 |
| 返品調整引当金戻入額 | 47 | 19 |
| 差引売上総利益 | 787 | 604 |
| 販売費及び一般管理費 | 723 | 547 |
| 営業利益 | 63 | 56 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 6 | 0 |
| 投資有価証券売却益 | - | 0 |
| 負ののれん償却額 | 3 | 0 |
| その他 | 1 | 1 |
| 営業外収益合計 | 13 | 2 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 21 | 18 |
| 持分法による投資損失 | 1 | 1 |
| その他 | 6 | 7 |
| 営業外費用合計 | 28 | 28 |
| 経常利益 | 47 | 30 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 1 |
| 貸倒引当金戻入額 | 0 | - |
| 持分変動利益 | 0 | 0 |
| 特別利益合計 | 1 | 1 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 0 | 0 |
| 固定資産除却損 | 0 | - |
| 投資有価証券評価損 | - | 1 |
| 子会社株式売却損 | - | 55 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 11 |
| 特別損失合計 | 0 | 68 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失() | 48 | 36 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 53 | 1 |
| 法人税等調整額 | 22 | 2 |
| 法人税等合計 | 30 | 0 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | - | 36 |
| 少数株主損失() | 16 | 10 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 34 | 25 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 48 | 36 |
| 減価償却費 | 95 | 65 |
| 長期前払費用償却額 | 9 | 7 |
| 固定資産除却損 | 0 | - |
| 固定資産売却損益(は益) | 0 | 1 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 11 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | - | 1 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | - | 0 |
| 子会社株式売却損益(は益) | - | 55 |
| のれん償却額 | 11 | 6 |
| 負ののれん償却額 | 3 | 0 |
| 持分変動損益(は益) | 0 | 0 |
| 持分法による投資損益(は益) | 1 | 1 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 0 | 0 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 1 | 1 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 1 | 1 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 32 | 32 |
| 返品調整引当金の増減額(は減少) | 47 | 19 |
| 受取利息及び受取配当金 | 7 | 0 |
| 支払利息 | 21 | 18 |
| 為替差損益(は益) | 1 | 1 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 330 | 517 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 2 | 94 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 33 | 49 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 4 | 16 |
| 未収消費税等の増減額(は増加) | 0 | - |
| その他 | 45 | 11 |
| 小計 | 440 | 447 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3 | 0 |
| 利息の支払額 | 15 | 16 |
| 法人税等の支払額 | 60 | 43 |
| 補償金の受取額 | 3 | 1 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 370 | 389 |

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 34 | 8 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2 | 1 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 88 | 14 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 5 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | - | 2 152 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 10 | 13 |
| 長期前払費用の取得による支出 | 1 | 0 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 0 | - |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 2 | 0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 130 | 182 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 30 | 36 |
| 長期借入金の返済による支出 | 49 | 48 |
| 社債の償還による支出 | 186 | 36 |
| 自己株式の取得による支出 | 21 | - |
| 配当金の支払額 | 30 | 34 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 4 | 4 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 323 | 86 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1 | 1 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 84 | 119 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,993 | 3,119 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1 2,909 | 1 3,238 |

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) |
|-------------------|--|
| 1 連結の範囲に関する事項の変更 | <p>(1)連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、株式会社S Eメディアパートナーズ(平成22年7月1日付でアキナジスタ株式会社に商号変更。)は自己株式の公開買付けにより当社所有同社株式9,865株(全株)を平成22年5月20日付で取得したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)変更後の連結子会社の数 8社</p> |
| 2 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>(1)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は0百万円それぞれ減少し、税金等調整前四半期純損失は、11百万円増加しております。</p> <p>(2)「企業結合に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> |

【表示方法の変更】

| 当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) |
|---|
| <p>(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しております。</p> |

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------------------|--------|-------|------|----|--------|---|-----|--------|-------|------|----|--------|
| <p>1 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。</p> <p>相殺前の金額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>451百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>450百万円</td> </tr> </table> | のれん | 451百万円 | 負ののれん | 0百万円 | 差引 | 450百万円 | <p>1 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。</p> <p>相殺前の金額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>458百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>457百万円</td> </tr> </table> | のれん | 458百万円 | 負ののれん | 0百万円 | 差引 | 457百万円 |
| のれん | 451百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 負ののれん | 0百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 差引 | 450百万円 | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 458百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 負ののれん | 0百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 差引 | 457百万円 | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------|----------|-------|--------|------|--------------|------|---|------|--------|----------|-------|--------|------|--------------|------|----------|------|
| <p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>190百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> | 給料手当 | 190百万円 | 賞与引当金繰入額 | 18百万円 | 退職給付費用 | 2百万円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 1百万円 | <p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> | 給料手当 | 150百万円 | 賞与引当金繰入額 | 13百万円 | 退職給付費用 | 4百万円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 1百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 0百万円 |
| 給料手当 | 190百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 18百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 150百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 13百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------|----------------|--------|-----------|----------|---|--------|----------|------|-------|---|----------|----------------|--------|-----------|----------|------|--------|------|-------|------|--------|--------|--------|------------|--------|----------|-------|-----------|-------|-----------------|--------|-------------------------|--------|
| <p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,173百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>264百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,909百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 3,173百万円 | 預入期間が3か月超の定期預金 | 264百万円 | 現金及び現金同等物 | 2,909百万円 | <p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,491百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,502百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>263百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,238百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社より除外となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により株式会社SEメディアパートナーズを連結子会社から除外したことに伴う、連結除外時の同社の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>362百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却時簿価</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却損</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却価額</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>連結除外時の現金及び現金同等物</td> <td>221百万円</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出</td> <td>152百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 3,491百万円 | 有価証券 | 10百万円 | 計 | 3,502百万円 | 預入期間が3か月超の定期預金 | 263百万円 | 現金及び現金同等物 | 3,238百万円 | 流動資産 | 362百万円 | 固定資産 | 66百万円 | 流動負債 | 180百万円 | 少数株主持分 | 123百万円 | 子会社株式売却時簿価 | 124百万円 | 子会社株式売却損 | 55百万円 | 子会社株式売却価額 | 69百万円 | 連結除外時の現金及び現金同等物 | 221百万円 | 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | 152百万円 |
| 現金及び預金 | 3,173百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3か月超の定期預金 | 264百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 2,909百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 3,491百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,502百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3か月超の定期預金 | 263百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 3,238百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 362百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 66百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 180百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | 123百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社株式売却時簿価 | 124百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社株式売却損 | 55百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社株式売却価額 | 69百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結除外時の現金及び現金同等物 | 221百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | 152百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第1四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 186,368 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第1四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 34,077 |

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

| 会社名 | 目的となる 株式の種類 | 目的となる株式の数 (株) | 当第1四半期 連結会計期間末残高 (百万円) |
|-------|----------------|------------------|------------------------------|
| 提出会社 | | | |
| 連結子会社 | | | 2 |
| 合計 | | | 2 |

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月18日定 時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 45 | 300 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月21日 |

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

| | 出版事業 (百万円) | コーポレートサービス 事業 (百万円) | ソフトウェア・ネット ワーク事業 (百万円) | インター ネットカ フェ事業 (百万円) | 教育・人材 事業 (百万円) | その他の 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------|---------------|---------------------------|------------------------------|-------------------------------|----------------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 (1)外部顧客に対する売上高 | 815 | 243 | 775 | 444 | 317 | 0 | 2,596 | | 2,596 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 22 | | 61 | 0 | 15 | 3 | 103 | (103) | |
| 計 | 838 | 243 | 837 | 444 | 332 | 4 | 2,699 | (103) | 2,596 |
| 営業利益又は 営業損失() | 93 | 17 | 12 | 9 | 10 | 1 | 125 | (62) | 63 |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

| 事業区分 | 主な事業内容 |
|-----------------|---|
| 出版事業 | コンピュータ関連書籍・雑誌の発行・販売、コンピュータ関連のカンファレンス・教育、コンピュータ関連技術情報のWeb上での提供、一般書籍・海外翻訳書籍の発行・販売、オンラインショップにおけるソフトウェア・ハードウェアの販売、その他コンピュータ関連商品・サービスの販売 |
| コーポレートサービス事業 | 情報技術(パソコン・ネットワーク・ソフトウェア等)関連企業を対象とする以下のサービス提供 製品付随物・同封物の企画・製造請負、製品のマーケティング・販売促進に関するサービス、ユーザー(主に技術者)のサポートサービス、企業PR/IRのサポートサービス |
| ソフトウェア・ネットワーク事業 | エンターテインメントソフトウェアの開発・販売、携帯インターネット技術及びメンテナンス、アミューズメント施設の運営、インターネットサービス設計・構築支援サービス、ネット広告販売 |
| インターネットカフェ事業 | インターネットカフェ運営 |
| 教育・人材事業 | IT技術者向けe-learning学習ソフト開発・販売、Oracle/IBM認定研修、IT関連の職業紹介事業、人材派遣事業、請負業務紹介事業 |
| その他の事業 | 当社本社ビルの不動産管理事業 |

3 会計処理の変更について

受注制作のソフトウェア(ソフトウェアの請負開発契約)に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手したソフトウェアの請負開発契約に基づく開発案件から、当第1四半期連結会計期間未までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発案件については工事進行基準(開発の進捗率の見積りは主に原価比例法を採用しております。)を、その他の開発案件については検収基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間の教育・人材事業に係る売上高は9百万円増加し、営業利益は5百万円増加しております。

教育・人材事業における一部のソフトウェアは、従来、利用許諾期間開始時(ライセンス付与日)をもって一括売上計上する方法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、利用許諾期間に対応して売上計上する方法に変更しております。この変更は、顧客による同ソフトウェア利用の増加及び利用期間の長期化が見込まれることから、期間損益計算のより一層の適正化を図ることを目的として行ったものであります。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間の教育・人材事業に係る売上高は11百万円減少し、営業利益は10百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別の事業子会社から構成されており、各事業子会社は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業子会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「出版事業」、「コーポレートサービス事業」、「ソフトウェア・ネットワーク事業」、「インターネットカフェ事業」及び「教育・人材事業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメント別の事業内容は、下記のとおりであります。

| 事業区分 | 主な事業内容 |
|-----------------|---|
| 出版事業 | コンピュータ関連書籍・雑誌の発行・販売、コンピュータ関連のカンファレンス・教育、コンピュータ関連技術情報のWeb上での提供、一般書籍・海外翻訳書籍の発行・販売、オンラインショップにおけるソフトウェア・ハードウェアの販売、その他コンピュータ関連商品・サービスの販売 |
| コーポレートサービス事業 | 情報技術(パソコン・ネットワーク・ソフトウェア等)関連企業を対象とする以下のサービス提供 製品付随物・同封物の企画・製造請負、製品のマーケティング・販売促進に関するサービス、ユーザー(主に技術者)のサポートサービス、企業PR/IRのサポートサービス |
| ソフトウェア・ネットワーク事業 | エンターテインメントソフトウェアの開発・販売、携帯インターネット技術及びメンテナンス、アミューズメント施設の運営、ネット広告販売 |
| インターネットカフェ事業 | インターネットカフェ運営 |
| 教育・人材事業 | IT技術者向けe-learning学習ソフト開発・販売、Oracle/IBM認定研修、IT関連の職業紹介事業、人材派遣事業、請負業務紹介事業 |

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|---------------------------------|---------|--------------------|---------------------------|--------------------|-----------|-------|-------------|-------|-------------|-------------------------------|
| | 出版 | コーポ レート サービス | ソフト ウェア・ ネット ワーク | インター ネット カフェ | 教育・ 人材 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対 する売上高 | 660 | 222 | 267 | 420 | 282 | 1,854 | 0 | 1,855 | | 1,855 |
| (2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 11 | | 29 | | 10 | 50 | 3 | 54 | 54 | |
| 計 | 671 | 222 | 296 | 420 | 293 | 1,904 | 4 | 1,909 | 54 | 1,855 |
| セグメント利益 又は セグメント損失 () | 90 | 16 | 11 | 7 | 7 | 118 | 0 | 119 | 63 | 56 |

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社本社ビルの不動産管理事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 63百万円には、セグメント間の内部取引又は振替高消去14百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 77百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の売上原価及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 24,647円 | 25,093円 |

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 228円 | 1株当たり四半期純損失金額 167円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額 円 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額 円 |

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。
3. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|---|---|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円) | 34 | |
| 四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円) | | 25 |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 34 | |
| 普通株式に係る四半期純損失(百万円) | | 25 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 152 | 152 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要 | | |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | | | |
|--------------------|-------|---------|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 村 山 憲 二 | 印 |
|--------------------|-------|---------|---|

| | | | |
|--------------------|-------|---------|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 渥 美 龍 彦 | 印 |
|--------------------|-------|---------|---|

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 憲二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 幸毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS Eホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S Eホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。